

概 況

○令和元年度の経営状況について（金額の単位は百万円）

売上高	5,919	前年度比	100.3%
営業利益	1,322	前年度比	78.8%
当期純利益	1,024	前年度比	85.8%

入居率	令和元年度末現在	全体87.6%（オフィス85.4%、商業95.8%）
	（平成30年度末現在	全体87.4%（オフィス85.4%、商業95.1%）

○令和元年度決算

（1）前年度決算比（単位：百万円）

	元年度決算 ①	30年度決算 ②	増減 ①－②	増減説明
売上高	5,919	5,898	21	賃貸収入（＋33）、駐車場収入（▲12）、イベント売上金（▲19）、物品利用料（＋46）、その他収入（▲24）
営業費用	4,597	4,220	377	水道光熱費（▲32）、業務委託費（＋138）、修繕費（＋277）、広告販促費（▲27）、減価償却費（＋40）
営業利益	1,322	1,678	▲ 356	
税引前当期純利益	1,168	1,431	▲ 263	営業外費用（支出）（▲67）、特別利益（収入）（▲355）、特別損失（支出）（▲386）
法人税等	95	177	▲ 82	
法人税等調整額	47	60	▲ 13	
当期純利益	1,024	1,193	▲ 169	

（2）当年度予算比（単位：百万円）

	元年度決算 ①	元年度予算 ③	増減 ①－③	増減説明
売上高	5,919	5,899	20	賃貸収入（＋24）、駐車場収入（▲5）、貸館収入（＋13）、イベント売上金（▲38）、物品利用料（＋53）、その他収入（▲25）
営業費用	4,597	4,728	▲ 131	水道光熱費（▲39）、修繕費（▲32）、広告販促費（▲85）、減価償却費（▲17）、業務委託費（＋91）、その他支出（▲48）
営業利益	1,322	1,170	152	
税引前当期純利益	1,168	1,014	154	営業外収益（収入）（＋20）、営業外費用（支出）（▲61）、特別損失（支出）（＋79）
法人税等	95	46	49	
法人税等調整額	47	86	▲ 39	
当期純利益	1,024	881	143	

○当期資金残高（事業経営に関する目標）（単位：百万円）

	計画期初 （前年度末）	令和元年度末 （初年目）	令和2年度末 （2年目）	令和3年度末 （3年目）	令和4年度末 （4年目）	令和5年度末 （5年目）
目標	4,576	4,355	4,064	3,906		
実績	4,731	4,756				

○令和2年度予算

※コロナウィルスの影響を反映したもの。

（単位：百万円）

	2年度予算 ④	売上高に 対する構成比	元年度決算 ①	売上高に 対する構成比	増減 ④－①	増減説明
売上高	4,860	100.0%	5,919	100.0%	▲ 1,059	賃貸収入（▲180）、駐車場収入（▲111）、貸館収入（▲482）、イベント売上金（▲94）、物品使用料（▲110）、その他収入（▲79）
営業費用	4,016	82.6%	4,597	77.7%	▲ 581	業務委託費（▲118）、修繕費（▲162）、広告・販促費（▲309）、水道光熱費（▲30）、その他費用（＋41）
営業利益	843	17.3%	1,322	22.3%	▲ 479	
税引前当期純利益	727	15.0%	1,168	19.7%	▲ 441	営業外収益（収入）（▲27）、特別損失（支出）（▲58）
法人税等	0	0.0%	95	1.6%	▲ 95	
法人税等調整額	37	0.8%	47	0.8%	▲ 10	
当期純利益	690	14.2%	1,024	17.3%	▲ 334	

団体名：アジア太平洋トレードセンター

所管局：経済戦略局

年度目標（令和2年度）の達成に向けた取組

実施事項・指標及び目標	これまでの取組及び成果		今後の目標及び取組																		
【実施事項】 1. 営業部門ごとの収益確保 オフィス部門 ➢ 仲介事業者との連携による提案営業の強化 ➢ 新規テナントの誘致 ➢ オフィス環境の整備、テナント満足度の向上 【指標及び目標】 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>2,417 百万円</td><td>2,311 百万円</td></tr></table> 商業部門 ➢ 重点ゾーンを定めた区画整備、開発の実施 ➢ オフィス就労者、ホール利用者の利便性向上に向けたテナント誘致 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>362 百万円</td><td>302 百万円</td></tr></table> ホール部門 ➢ 新規需要獲得、平日利用の促進 ➢ M I C E 案件の誘致 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>431 百万円</td><td>127 百万円</td></tr></table>	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	営業利益	2,417 百万円	2,311 百万円	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	営業利益	362 百万円	302 百万円	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	営業利益	431 百万円	127 百万円	(これまでの取組内容) 営業部門での目標営業利益の達成への取り組み オフィス部門 ・テナントアンケート実施、ニーズ分析に基づく課題の改善 ・提案営業強化によるテナントの誘致 ・既存テナントへの増床提案 ・モデルオフィスの設置及び内覧会の実施 商業部門 ・館内就労者のニーズに沿ったテナントの誘致 ・ホール自主催事との連携販促による歩合賃料の獲得 ・クーポン配布によるインテックス大阪からの誘客 ・商業ゾーンリニューアルコンセプト案の検討 ホール部門 ・利用実績ある顧客のリピート利用の提案 ・貸会議室パンフレットの活用による国家試験、学会等への提案営業 ・大規模国際会議に伴う貸館誘致	(成果) ＜営業利益＞ オフィス部門 平成 29 年度 2,379 百万円（計画 2,312 百万円） 平成 30 年度 2,360 百万円（計画 2,244 百万円） 令和元年度 2,417 百万円（計画 2,381 百万円） ・アンケート指摘事項（トイレ改修等）の改善による C S 向上 ・環境分析企業、工具製造企業等の誘致、既存テナントの増床 商業部門 平成 29 年度 412 百万円（計画 382 百万円） 平成 30 年度 419 百万円（計画 413 百万円） 令和元年度 362 百万円（計画 366 百万円） ・ファミリー層、就労者向け飲食店の新規誘致 ・商業ゾーンリニューアルコンセプトの策定 ホール部門 平成 29 年度 370 百万円（計画 305 百万円） 平成 30 年度 434 百万円（計画 371 百万円） 令和元年度 431 百万円（計画 417 百万円） ・大手企業の展示会等の会場利用 ・情報処理技術者試験、セミナー等の会場利用 ・G20 対策本部、大型国際会議（DEVCON5）の会場利用	(今後の目標及び取組) ＜営業利益＞ オフィス部門 令和 2 年度 2,311 百万円（中期計画 2,419 百万円） ・新規テナント獲得のため中小区画の提案営業の強化 ・コロナ対策としての新たな需要の獲得（サテライトオフィス、ソーシャルディスタンスを考慮した事務所（コールセンター等）） ・アンケート指摘事項の改善、共用部の環境整備による C S の向上 商業部門 令和 2 年度 302 百万円（中期計画 363 百万円） ・オフィス就労者、ホール来場者の利便性向上に向けたテナントの誘致 ・商業ゾーンリニューアルに向けた重点ゾーン整備、開発計画の策定 ホール部門 令和 2 年度 127 百万円（中期計画 417 百万円） ・万全のコロナ対策を行い自主催事を開催 ・ビジネス利用をターゲットにした平日利用の提案営業強化 ・大小様々なイベントスペースの柔軟な提案による試験会場等の新たな需要獲得 ・柔軟な割引料金設定や運営システムの構築 ・観光局、大阪ベイエリア M I C E との連携による M I C E 案件の誘致
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
営業利益	2,417 百万円	2,311 百万円																			
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
営業利益	362 百万円	302 百万円																			
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
営業利益	431 百万円	127 百万円																			
【実施事項】 2. 特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金の確保 ➢ 新規テナントおよびイベント誘致による営業収入の増加 ➢ 中長期保全計画工事および不動産価値向上のための工事の実施 【指標及び目標】 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>資金残高</td><td>4,756 百万円</td><td>4,479 百万円</td></tr></table>	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	資金残高	4,756 百万円	4,479 百万円	(これまでの取組内容) ・返済の原資となる目標利益の獲得を目指した実施事項 1 テナント誘致活動及び貸館営業への取組 ・中長期保全計画に基づく F C U（ファンコイルユニット）更新工事、防潮扉改修工事等	(成果) ＜資金残高＞ 平成 29 年度 4,652 百万円（計画 4,467 百万円） 平成 30 年度 4,731 百万円（計画 4,542 百万円） 令和元年度 4,756 百万円（計画 4,510 百万円）	(今後の目標及び取組) ＜資金残高＞ 令和 2 年度 4,479 百万円（中期計画 4,064 百万円） ・実施事項 1 の取組の実施（再掲） ・中長期保全計画工事の実施（F C U 工事、電気設備工事 等）												
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
資金残高	4,756 百万円	4,479 百万円																			
【実施事項】 3. 公共部門の活性化 ➢ 新規出展者の獲得 ➢ 出展者、利用者ニーズに対応した展示場の活性化 ➢ 出展者が満足する施設運営体制の構築 【指標及び目標】 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>出展者数</td><td>305</td><td>310</td></tr></table>	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	出展者数	305	310	(これまでの取組内容) 輸入住宅促進センター（I H P C） ・ゾーンリニューアルによる新規出展の拡大及び新規企業誘致 大阪デザイン振興プラザ（O D P） ・定期入所募集、相談会等を活用したインキュベーションスペースへの入所促進 エコプラザ ・S D G s ビジネス研究会と特別展示コーナーの開設 ・S D G s を学べる施設として環境教育関連の展示・出展強化 エイジレスセンター ・業界団体と連携した取り組みと展示会での出展営業 ・自立支援コーナーの拡充	(成果) ＜出展者数＞ 平成 29 年度 262 社（計画 261 社） 平成 30 年度 293 社（計画 267 社） 令和元年度 305 社（計画 300 社） ○ 輸入住宅促進センター 103 社（計画 98 社） ○ 大阪デザイン振興プラザ 29 社（計画 31 社） ○ エコプラザ 102 社（計画 99 社） ○ エイジレスセンター 71 社（計画 72 社）	(今後の目標及び取組) ＜出展者数＞ 令和 2 年度 310 社（中期計画 310 社） 輸入住宅促進センター（I H P C） ・特別展示ゾーン設置による展示場の活性化 ・25 周年記念事業の実施 ・バーチャル展示場の開設 大阪デザイン振興プラザ（O D P） ・セミナー等の開催による入所促進 ・デザインイベントの開催や個別支援強化など、入所企業の支援体制の強化 エコプラザ ・「デジタル」「S D G s」をテーマにしたオンラインセミナー、研究会の開催 ・20 周年記念事業の実施 ・オンラインを活用した団体見学会の誘致 エイジレスセンター ・出展企業の製品紹介動画の作製、公開 ・関連セミナーの開催												
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
出展者数	305	310																			
【実施事項】 4. 集客数の増加 ➢ 自主企画催事の P R 強化 ➢ 空き区画や屋外イベントスペースの積極活用 ➢ 各部門連携企画による新たな客層の獲得 【指標及び目標】 <table><tr><td>成果指標(単位)</td><td>元年度実績</td><td>2年度目標</td></tr><tr><td>来館者数</td><td>656 万人</td><td>363 万人</td></tr></table>	成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標	来館者数	656 万人	363 万人	(これまでの取組内容) ・人気催事の定期開催や季節ごとの自主企画催事の開催 【定期開催】トミカ博、プラレール博、咲洲こどもフェスタ 等 【夏季催事】とびだせ！昆虫だいぼうけん 等 ・広報企画室主導による積極的な情報発信（学校通送、プレスリリース、SNS 等） ・集客機能の高いテナントの広報強化	(成果) ＜集客数＞ 平成 29 年度 718 万人（計画 695 万人） 平成 30 年度 700 万人（計画 705 万人） 令和元年度 656 万人（計画 705 万人） ・トミカ博 15 万人、プラレール博 11 万人 ・とびだせ！昆虫だいぼうけん 12 万人	(今後の目標及び取組) ＜来館者数＞ 令和 2 年度 363 万人（中期計画 705 万人） ・「3 密」回避のレイアウト設計等コロナ対策の上、ホール催事等を開催（マンモス展等） ・広報企画室と各部門の連携および S N S、w e b 広告、デジタルサイネージの活用等による情報発信の強化												
成果指標(単位)	元年度実績	2年度目標																			
来館者数	656 万人	363 万人																			